策定年月	令和5年5月
見直し年月	令和 年 月

麦・大豆国産化プラン

産地名:岩手県奥州産地

(作成主体:農事組合法人アグリ小山)

1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

|(1)現状と課題

リュウホウの作付を行い、岩手ふるさと農協から全農を経由し、各実需者へ出荷している。

基盤整備が進むことにより、水稲からの転換作物の中心として大豆作付面積が拡大しているため、作業効率を向上させる必要がある。

また、作付面積拡大に伴い、適期作業の逸失による単収低下を引き起こしている。

加えて、水田転作ほ場での作付けが大部分を占めているが、湿害が発生したことにより地域単収に比べ39kg単収が低下していることから、品質及び単収の向上が必要である。

(2)課題解決に向けた取組方針

大豆作付ほ場の集積により面積拡大をしても適期作業を行うため、作業効率の高いハイクリブーム、コンバインの機械を新たに導入するほか、ドローンによる農薬散布を行うことにより、防除や収穫の作業効率を向上させ、単収を向上させる。

また、役員会等の中で団地化の協議を行い、団地化ほ場を拡大することにより、作付面積が拡大しても、排水対策を徹底し、品質及び単収向上を図る。

加えて、役員会等の団地化協議において、ブロックローテーションについても協議を行い、連作障害を抑制することにより、単収の向上を図る。

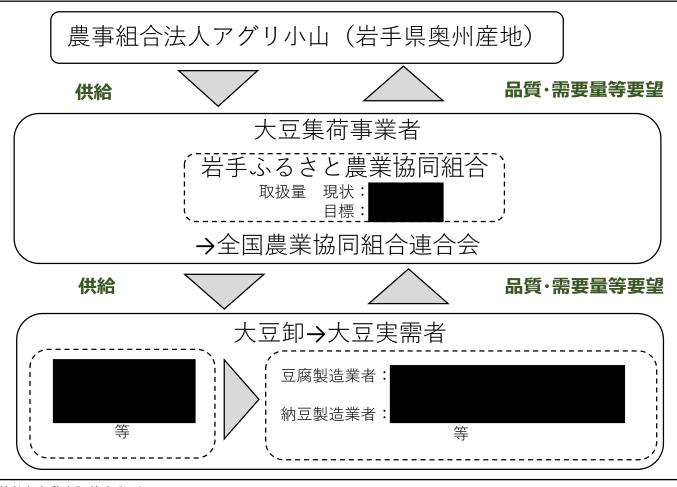
さらに、収量センサ付コンバインによるデータを次年度の生産に向け活用することにより、さらなる単収向上をめざす。

[※] 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

[※] 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

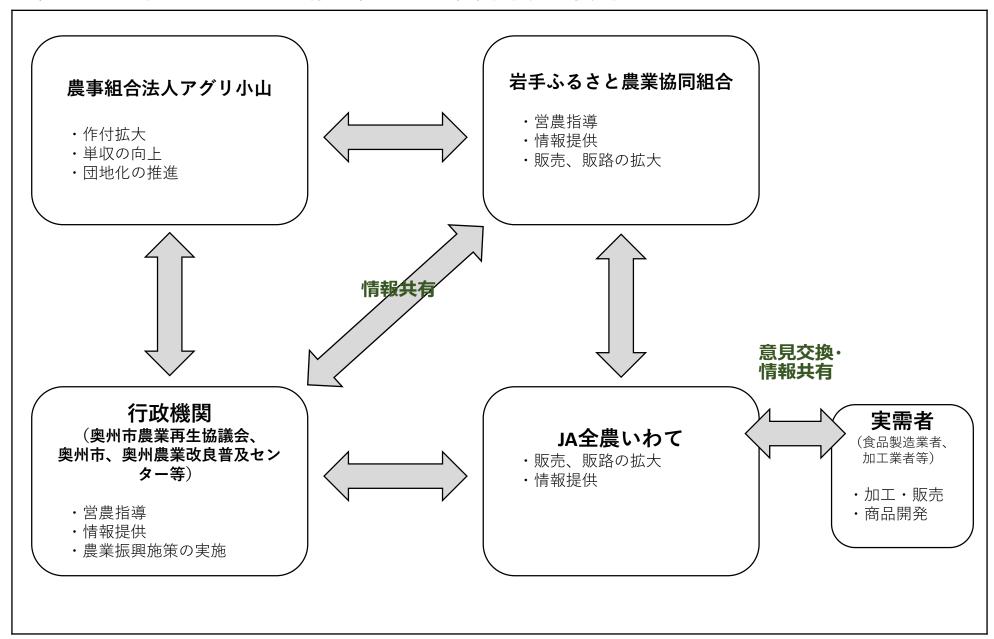
2. 産地と実需者との連携方針

集荷事業者を通じ、実需から要望される品種や需要量等を適切に把握するとともに、作型や収量性を考慮し、品種の選定・導入の検討を行う。



- ※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。
- ※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者(製粉会社、製パン会社、製麺会社等)とする。
- ※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。 なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先(最終実需者)について、代表的な者の名称を記載すること。
- ※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割



- ※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。
- ※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。